

## 1 1 介護サービス事業

### (1) 事業数及び施設の状況

介護サービス事業は、平成12年度からの介護保険制度導入に伴い、公営企業として位置付けられることとなった。平成24年度における介護サービス事業の事業数は5団体6事業（法適用5事業、法非適用1事業）で、前年度に比べ1団体1事業減少（みやぎ県南中核病院企業団の法適用事業（指定訪問看護ステーション）が廃止）している。

施設数は6施設で、介護老人保健施設が3施設、指定訪問看護ステーションが3施設である。

#### 【介護老人保健施設】

法適用事業：登米市、涌谷町

法非適用事業：加美郡保健医療福祉行政事務組合

#### 【指定訪問看護ステーション】

法適用事業：涌谷町、南三陸町、黒川地域行政事務組合

### (2) 経営状況

#### ア 法適用事業

##### (ア) 損益収支の状況

介護サービス事業の経常収益は9億93百万円、経常費用は10億12百万円となっており、この結果、経常収支比率が98.2%となり、前年度に比べ4.2ポイント低下している。

経常利益が生じた事業は5事業のうち2事業で、前年度に比べ1事業減少し、その額は9百万円と前年度に比べ41百万円（82.6%）減少している。

経常損失が生じた事業は3事業で、前年と同数となっており、その額は27百万円で、前年度に比べ3百万円（11.4%）増加している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は9億93百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は10億12百万円となっており、この結果、総収支比率は98.2%となり、前年度に比べ4.3ポイント低下している。

経常収支に特別損益を加減した純損益をみると、18百万円の純損失が生じており、前年度に比べ44百万円減少している。

累積欠損金を有する事業は2事業で、前年度に比べ1事業増加し、その額は1億38百万円で、前年度に比べ20百万円（12.5%）減少している。また、不良債務を有する事業はなく、前年度と変わらなかった。

##### (イ) 資本収支の状況

介護サービス事業の資本的支出は60百万円で、前年度に比べ2百万円（3.1%）減少している。

このうち、企業債償還金は57百万円で、前年度に比べ2百万円（2.8%）増加しており、建設改良費は3百万円で、前年度に比べ3百万円（55.1%）減少している。

資本的支出の財源は、外部資金がなく、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）の損益勘定留保資金で60百万円である。

なお、資本的支出に占める企業債償還金の割合が95.3%で、前年度に比べ5.5ポイント上昇している。

第1表 介護サービス事業（法適用）の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	20	21	22	23	24	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
総 収 益	A	1,007	1,047	1,046	1,089	993	▲96	▲8.8
経 常 収 益	B	1,007	1,047	1,046	1,088	993	▲95	▲8.7
営 業 収 益	C	958	992	1,000	1,018	982	▲36	▲3.6
うち料金収入		943	970	980	995	965	▲29	▲3.0
うち受託工事収益	D	0	0	0	0	0	0	—
特 別 利 益		0	0	0	1	0	▲1	▲96.8
総 費 用	E	1,039	1,061	1,073	1,063	1,012	▲52	▲4.8
経 常 費 用	F	1,039	1,061	1,073	1,063	1,012	▲52	▲4.8
営 業 費 用		998	1,022	1,035	1,027	977	▲50	▲4.8
うち職員給与費		570	580	582	577	469	▲108	▲18.7
支 払 利 息		36	34	33	31	30	▲2	▲5.0
特 別 損 失		0	0	0	0	0	▲0	皆減
経 常 損 益		▲32	▲14	▲27	25	▲18	▲44	—
経 常 利 益		16	25	4	50	9	▲41	▲82.6
経 常 損 失	G	48	39	31	24	27	3	11.4
純 損 益		▲32	▲14	▲27	26	▲18	▲44	—
純 利 益		16	25	4	50	9	▲41	▲82.6
純 損 失		48	39	31	24	27	3	14.3
累 積 欠 損 金	H	144	183	199	157	138	▲20	▲12.5
不 良 債 務	I	0	0	0	0	0	0	—
経 常 収 支 比 率 B/F		96.9	98.7	97.5	102.4	98.2	▲4.2	—
総 収 支 比 率 A/E		96.9	98.7	97.5	102.4	98.2	▲4.3	—
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	5.0	4.0	3.1	2.4	2.8	0.4	—
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	15.0	18.4	19.9	15.5	14.0	▲1.4	—
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0	0	0	0	0	0.0	—
総 事 業 数	J	6	6	6	6	5	▲1	▲16.7
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	K	1	2	1	3	3	0	0.0
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	L	1	1	1	1	2	1	100.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	M	0	0	0	0	0	0	—
総事業数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	16.7	33.3	16.7	50.0	60.0	10.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	16.7	16.7	16.7	16.7	40.0	23.3	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—

(注)不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第2表 介護サービス事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	20	21	22	23	24	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
資本的支出	建設改良費	8	0	9	6	3	▲3	▲55.1
	企業債償還金	51	52	54	55	57	2	2.8
	うち建設改良費のためのもの	51	52	54	55	57	2	2.8
	その他	0	0	0	0	0	0	—
	計	59	52	63	61	60	▲2	▲3.1
同 上 財 源	内部資金	59	52	50	61	60	▲2	▲3.1
	外部資金	0	0	13	0	0	0	—
	企業債	0	0	0	0	0	0	—
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—
	他会計出資金	0	0	13	0	0	0	—
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	—
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—
繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—	
	計	59	52	63	61	60	▲2	▲3.1
財源不足額	0	0	0	0	0	0	0	—
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	0	—
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	0	—

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

## イ 法非適用事業

介護サービス事業の収益的収支における総収益は5億16百万円で、前年度に比べ73百万円(12.4%)減少しており、総費用は5億67百万円で、前年度に比べ30百万円(5.6%)増加している。この結果、収支差引では51百万円の赤字となっている。

資本的収支における収入は86百万円で、前年度に比べ12百万円(16.6%)増加しており、支出は93百万円で、前年度に比べ11百万円(10.4%)減少している。この結果、収支差引では8百万円の赤字となり、前年度に比べ23百万円(75.0%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は58百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は10百万円の黒字となっており、前年度に比べ58百万円(85.0%)減少している。

なお、収益的収支比率は79.1%で、前年度に比べ15.8ポイント低下している。

第3表 介護サービス事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項 目		年 度					対前年度比較	
		20	21	22	23	24	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
収 入 的 支 出	総 収 益 A	541	535	545	589	516	▲ 73	▲12.4
	営 業 収 益	478	502	496	504	481	▲ 23	▲4.7
	うち料金収入	478	502	496	504	481	▲ 23	▲4.7
	営 業 外 収 益	63	33	50	85	36	▲ 49	▲58.0
	うち他会計繰入金	62	30	43	79	35	▲ 44	▲56.0
	総 費 用 B	510	485	525	537	567	30	5.6
	営 業 費 用	468	445	487	500	532	32	6.3
	うち職員給与費	278	266	272	281	300	20	6.9
	営 業 外 費 用	42	40	38	37	35	▲ 2	▲4.7
	うち支払利息	42	40	38	37	35	▲ 2	▲4.7
収 支 差 引 (A-B) C		31	49	20	52	▲ 51	▲ 103	—
資 本 的 収 入 支 出	資 本 的 収 入 D	53	54	55	73	86	12	16.6
	地 方 債	0	0	0	0	0	0	—
	他 会 計 繰 入 金	53	54	55	69	86	17	24.2
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
	国・県補助金	0	0	0	5	0	▲ 5	皆減
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
	資 本 的 支 出 E	81	84	86	104	93	▲ 11	▲10.4
	建 設 改 良 費	1	3	3	20	8	▲ 13	▲62.1
	地 方 債 償 還 金 e	79	81	82	84	86	2	2.1
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
収 支 差 引 (D-E) F		▲ 28	▲ 30	▲ 31	▲ 31	▲ 8	23	▲75.0
収 支 再 差 引 (C+F) G		3	19	▲ 11	22	▲ 58	▲ 80	—
積 立 金 H		0	0	0	0	0	0	—
前年度からの繰越金 I		34	39	54	47	68	22	46.4
前年度繰上充用金 J		0	0	0	0	0	0	—
形 式 収 支 (G-H+I-J) K		38	59	43	68	10	▲ 58	▲85.0
翌年度に繰越すべき財源 L		0	0	0	0	0	0	—
実 質 収 支 (K-L)		38	59	43	68	10	▲ 58	▲85.0
うち	黒 字	38	59	43	68	10	▲ 58	▲85.0
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—
職 員 数		69	66	66	70	73	3	4.3
収益的収支比率 A/(B+e)		91.8	94.5	89.7	94.9	79.1	▲ 15.8	—